

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和6年4月19日（金） 8：21～8：31

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：岸 田 文 雄 内閣総理大臣
松 本 剛 明 国務大臣（総務大臣）
小 泉 龍 司 国務大臣（法務大臣）
盛 山 正 仁 国務大臣（文部科学大臣）
武 見 敬 三 国務大臣（厚生労働大臣）
坂 本 哲 志 国務大臣（農林水産大臣）
齋 藤 健 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
斉 藤 鉄 夫 国務大臣（国土交通大臣）
伊 藤 信太郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
木 原 稔 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
河 野 太 郎 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
土 屋 品 子 国務大臣（復興大臣）
松 村 祥 史 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
加 藤 鮎 子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
新 藤 義 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
高 市 早 苗 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
自 見 はなこ 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
欠席者：上 川 陽 子 国務大臣（外務大臣）
鈴 木 俊 一 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
陪席者：村 井 英 樹 内閣官房副長官
森 屋 宏 内閣官房副長官
栗 生 俊 一 内閣官房副長官
近 藤 正 春 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 8件
- 公布（法律） 3件
- 政令 4件
- 人事 4件
- 配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、村井副長官から御説明申し上げます。

○村井内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更」及び「同業務の実施の状況」について、御決定をお願いいたします。本件は、同業務の活動期間を令和6年6月30日まで1か月間延長するもの等であり、決定の上は、計画の変更及び実施状況について、国会に報告するものであります。あわせて、同計画の変更内容を反映する「南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部改正令」について、御決定をお願いいたします。

次に、令和6年度「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「日本電信電話株式会社法の一部改正法」外2件が、昨日までの衆議院及び参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令3件について、御決定をお願いいたします。まず、「日本電信電話株式会社法の一部改正法の施行に伴う関係政令の整理政令」は、同改正法の施行に伴い、関係政令の規定の整理を行うものであります。

次に、「国立健康危機管理研究機構法の施行期日令」は、同法の施行期日を令和7年4月1日とするものであります。

次に、「生活保護法施行令等の一部改正令」は、生活困窮者自立支援法等一部改正法の一部の施行に伴い、「進学・就職準備給付金」の支給に関する事務について、所要の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、元内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局長土生栄二を、人事官に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、山下享子外188名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。なお、元衆議院議員平林鴻三を、従三位に叙するものがあります。

次に、配布資料といたしまして、「消費者物価指数」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外の人事案件について、申し上げます。令和6年春の叙勲4,112名、外国人叙勲101名を4月29日に発令することについて、それぞれ御決定をお願いいたします。なお、発令日までの間に死亡した候補者につきましては、死亡日の日付で勲章を授与等することとし、また、勲章を授与等することがふさわしくない事由が生じた候補者につきましては、その発令を留保することとしております。報道関係の取扱いにつきましては、4月29日午前5時から報道解禁となっております。

おりますので、特に御留意いただきますようお願いいたします。これらのことに関連いたしまして、後程、内閣官房長官から御発言があります。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、経済産業大臣。

○齋藤国務大臣：「令和6年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」について概要を申し上げます。「契約の基本方針」では、官公需における中小企業・小規模事業者の受注機会を増大させるため、今年度の目標として、官公需総額に占める割合を61パーセント、契約額を5兆3,557億円と決めました。加えて、物価高に負けない賃上げの実現に向け、官公需においても価格転嫁を進めること、能登半島地震の被災地域の中小企業者等に対し、受注機会を増やせるよう配慮することなどの措置を盛り込んでおります。方針の取りまとめに当たっては、各府省から御協力いただきましたが、中小企業・小規模事業者向け契約目標が達成されるよう、今後とも、最大限の御尽力と御配慮をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、総務大臣。

○松本国務大臣：本日、消費者物価指数を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。3月の消費者物価指数は、1年前に比べ2.7パーセントの上昇となりました。また、生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ2.6パーセントの上昇となりました。どちらの指数も上昇幅については2月に比べ縮小しております。これは「生鮮食品を除く食料」を中心に上昇が続いているものの、その上昇幅が昨年9月以降縮小していることなどによるものです。なお、令和5年度平均の消費者物価指数は、前年度に比べ3.0パーセントの上昇、生鮮食品を除く指数は、2.8パーセントの上昇となっております。

○林国務大臣：次に、私から、令和6年春の叙勲及び外国人叙勲について、申し上げます。令和6年春の叙勲及び外国人叙勲の候補者については、厳正な審査を経てお手元に配付の資料のとおりとなりました。これらの候補者につきましては、閣議で御決定いただいた後、天皇陛下の御裁可を仰いだ上で、来る4月29日に発令する運びとなっております。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件 (令和 6 年) (金)
4 月 19 日

◎ 一般案件

資 料
あ り

- 南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更について (決定) (内閣府本府・外務・防衛省)
- 〃 ○ 令和 6 年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針について (決定) (経済産業省)

◎ 国会提出案件

資 料
あ り

- 南スーダン国際平和協力業務の実施の状況について (決定) (内閣府本府・外務・防衛省)
- 〃 ○ {
 - 1. 参議院議員浜田聡 (N党) 提出NHKが「警視庁によりますと」という記載で書類送検された男性を報道した事に関する質問に対する答弁書について (決定) (警察庁)
 - 1. 参議院議員神谷宗幣 (無所属) 提出我が国の薬物乱用実態とそれが国家安全保障に与える影響に対する認識に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員舟山康江 (民主) 提出政治資金収支報告書の適切な記載に向けた総務省及び選挙管理委員会の監督権限行使のあり方等に関する質問に対する答弁書について (決定) (総務省)
 - 1. 参議院議員須藤元気 (無所属) 提出日本が実施すべき半導体支援策に関する再質問に対する答弁書について (決定) (経済産業省)
 - 1. 参議院議員須藤元気 (無所属) 提出JASM第2工場の住所に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 参議院議員須藤元気 (無所属) 提出TSMC及びJASMとの契約に関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)}

1. 参議院議員須藤元気（無所属）提出半導体助成金に関する質問に対する答弁書について
（決定）（経済産業省）

◎公布（法律）

資料
なし

☆

1. 日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律（決定）
1. 生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律（決定）
1. 総合法律支援法の一部を改正する法律（決定）

◎政令

資料
あり

- 南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令（決定）
（内閣府本府・外務・財務・防衛省）
- 〃 ○日本電信電話株式会社等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（決定）（総務省）
- 〃 ○国立健康危機管理研究機構法の施行期日を定める政令（決定）（厚生労働省）
- 〃 ○生活保護法施行令及び地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第2条第1項に規定する標準化対象事務を定める政令の一部を改正する政令（決定）（同上）

◎人事

資料
あり

- 土生栄二を人事官に任命することについて（決定）
- 〃 ○名古屋市立大学名誉教授山下享子外188名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 配 布
☆ 消費者物価指数

(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和6年〕
4月19日 (火)

◎人事

資料あり

○令和6年春の叙勲について(決定)

〃

○令和6年春の外国人叙勲について(決定)

[○署名あり ☆署名なし]